

# 平成23年度 当初予算(案)の概要

平成23年2月17日



静岡市

# 平成23年度当初予算(案)の概要

## 目 次

1 予算編成の方針		
(1) 予算編成の背景	.....	1
(2) 予算編成の方針	.....	1
2 予算案のポイント		
(1) 会計別予算案の規模、概要		
① 予算案の規模	.....	2
② 会計別予算案の概要	.....	3
(2) 一般会計歳入の状況		
① 歳入の状況	.....	8
② 市税	.....	9
③ 地方譲与税・県税交付金	.....	10
④ 地方交付税	.....	11
⑤ 国・県支出金	.....	12
⑥ 市債	.....	13
⑦ その他収入	.....	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)		
① 性質別歳出の状況	.....	16
② 義務的経費	.....	17
③ 投資的経費	.....	18
④ その他経費	.....	19
(4) 一般会計歳出の状況(款別)		
① 款別歳出の状況	.....	20
・主な款別歳出の増減	.....	21
3 予算案の資料		
(1) 会計別予算規模	.....	23
(2) 一般会計歳入の状況	.....	24
(3) 市税の状況	.....	25
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	.....	26
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	.....	27
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	.....	28
(7) 当初予算の推移(全会計)	.....	29
(8) 一般会計当初予算の推移		
① 歳入予算	.....	30
② 歳出予算(性質別)	.....	32
③ 歳出予算(款別)	.....	34
(9) 一般会計決算の推移		
① 歳入決算	.....	36
② 歳出決算(性質別)	.....	38
③ 歳出決算(款別)	.....	40
(10) 平成23年度当初予算編成方針	.....	42

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

# 1 予算編成の方針

## (1) 予算編成の背景

- ★ 平成23年度の地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。
- ★ 本市においても、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加が見込めないなか、子ども手当や生活保護費、自立支援給付費等の扶助費や公債費、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金などの大幅な増加が見込まれています。

## (2) 予算編成の方針

- ★ 平成23年度予算は、財政の健全性の確保に十分留意しつつ、本市の着実な発展を目指し、
  - ① 第2次総合計画に沿った予算の重点配分
  - ② 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施の2点の基本方針のもと予算編成を行いました。
- ★ 特に、平成23年度の重要政策に位置付けた
  - ① 魅力あふれる交流・創造都市への転換
  - ② 快適で高品質な都市基盤の確立
  - ③ 安全・安心な生活環境の整備
  - ④ 持続可能な環境共生都市の実現を4つの大きな柱として、施策の選択と集中を図り、予算の重点化に取り組みました。
- ★ これらの取組みにより、「世界に輝く静岡の創造」をテーマに掲げる第2次総合計画を推進し、誰もが住みたくなり、訪れたい『静岡』の創造の実現を目指していきます。

## 2 予算案のポイント

### (1) 会計別予算案の規模、概要

#### ① 予算案の規模

★ 平成23年度当初予算の規模は、

一般会計 2,762億円

特別会計 1,869億8,850万円

企業会計 875億7,600万円 総額5,507億6,450万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比95億円、3.6%の増、

特別会計は、競輪事業会計において145億円余減少するなど、前年度比約98億円、5%の減、

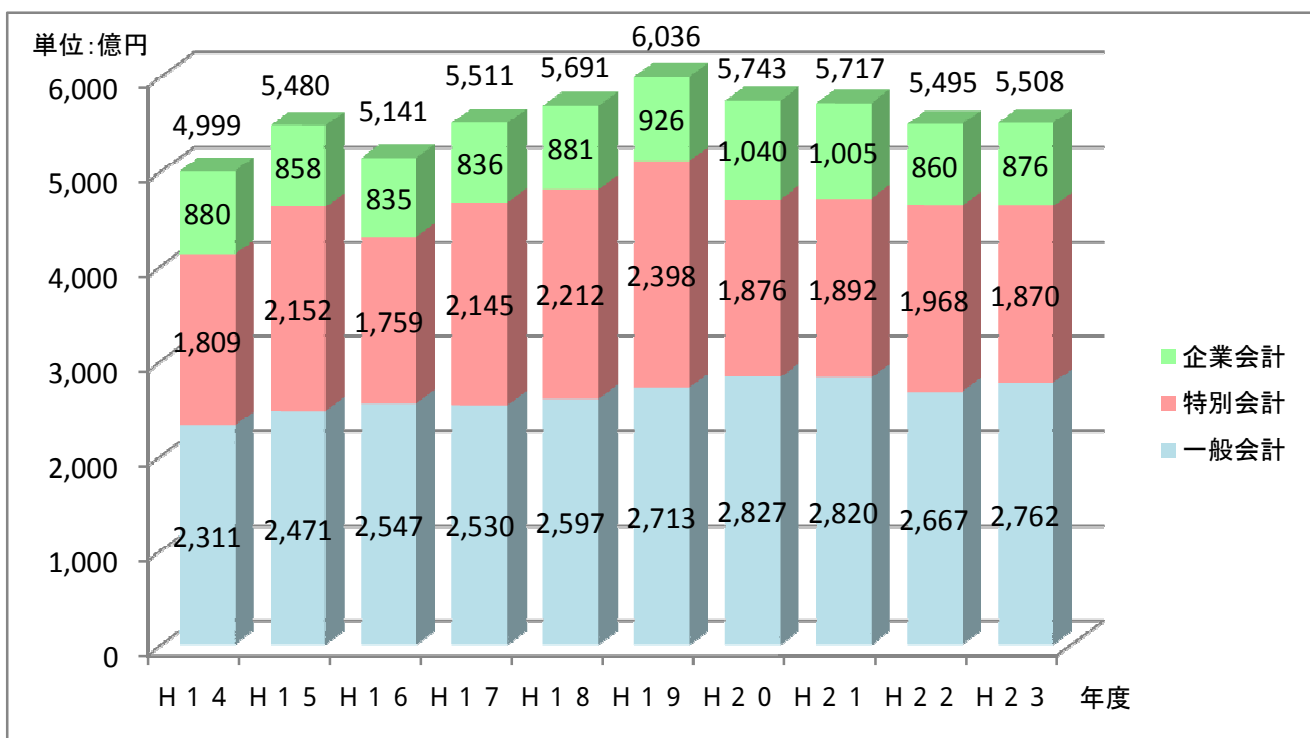
企業会計は、病院事業会計が6億円余、水道事業会計が11億円余増加しており、前年度比約15億円、1.8%の増、全会計では約12.5億円、0.2%の増となっています。

#### 【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	276,200,000	266,700,000	9,500,000	3.6
特別会計	186,988,500	196,779,300	△ 9,790,800	△ 5.0
企業会計	87,576,000	86,036,000	1,540,000	1.8
合計	550,764,500	549,515,300	1,249,200	0.2

#### 【予算案の規模の推移】



## ② 会計別予算案の概要

### 一般会計

2,762億円（前年度2,667億円）

#### 【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳 出	人件費	48,776,149	49,680,701	△ 904,552	△ 1.8
	扶助費	52,581,103	46,520,031	6,061,072	13.0
	公債費	39,091,409	38,631,843	459,566	1.2
	投資的経費	50,505,242	50,241,243	263,999	0.5
	物件費	34,286,406	33,391,286	895,120	2.7
	その他	50,959,691	48,234,896	2,724,795	5.6
計		276,200,000	266,700,000	9,500,000	3.6
歳 入	市税	123,600,000	121,900,000	1,700,000	1.4
	地方譲与税・ 県税交付金	16,798,100	16,526,100	272,000	1.6
	地方交付税	10,550,000	12,500,000	△ 1,950,000	△ 15.6
	国庫支出金	42,067,933	36,390,461	5,677,472	15.6
	県支出金	11,245,614	11,744,130	△ 498,516	△ 4.2
	市債	47,122,500	42,485,200	4,637,300	10.9
	その他	24,815,853	25,154,109	△ 338,256	△ 1.3
計		276,200,000	266,700,000	9,500,000	3.6

#### 【一般会計会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第2次総合計画に基づく施策に予算を重点配分するとともに、行財政改革推進大綱実施計画に基づく職員人件費の削減や、補助金や経常的経費の見直しなどを確実に反映させた予算を編成しました。

しかしながら、景気の動向や国の政策などにより、子ども手当や生活保護費、自立支援給付費等の扶助費が約60.6億円の大幅な増加となったほか、子宮頸がん等ワクチン接種事業等の予防接種費の増加などにより物件費が約9億円の増、地域総合整備資金貸付事業の実施により貸付金が約21.1億円の増、また、公債費が約4.6億円増加したことなどにより、一般会計の総額では、前年度に比べ95億円の増となっています。

投資的経費については、清庵地区新構想高等学校（仮称）建設事業、東静岡新都市拠点整備事業などが増加したものの、資源循環センター建設事業や国直轄道路事業負担金などが減となったことにより、前年度と比べ2.6億円、0.5%の増で、ほぼ前年度と同様の規模となっています。

## 特別会計

### 【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	543,000	944,000	△ 401,000	△ 42.5
土地区画整理清算金会計	1,700	4,300	△ 2,600	△ 60.5
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	440,700	358,900	81,800	22.8
公債管理事業会計	39,194,100	38,756,300	437,800	1.1
競輪事業会計	16,444,000	31,033,000	△ 14,589,000	△ 47.0
国民健康保険事業会計	71,916,100	70,142,500	1,773,600	2.5
簡易水道事業会計	449,000	421,500	27,500	6.5
老人保健医療事業会計	廃止	45,700	—	—
農業集落排水事業会計	432,300	250,000	182,300	72.9
清掃工場発電事業会計	526,000	509,000	17,000	3.3
駐車場事業会計	321,000	318,000	3,000	0.9
介護保険事業会計	49,239,000	46,697,500	2,541,500	5.4
介護保険サービス会計	56,800	56,800	0	0.0
中央卸売市場事業会計	788,200	796,000	△ 7,800	△ 1.0
後期高齢者医療事業会計	6,636,600	6,445,800	190,800	3.0
計	186,988,500	196,779,300	△ 9,790,800	△ 5.0

### 【特別会計会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 543,000千円（前年度944,000千円）

一般会計への繰出金の減少などにより、前年度に比べ401,000千円の減となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 1,700千円（前年度4,300千円）

清算徴収金の減少により、前年度に比べ2,600千円の減となっています。

3 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 440,700千円（前年度358,900千円）

修学資金、就学支度資金などの貸付金の増加により、前年度に比べ81,800千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 39,194,100千円（前年度38,756,300千円）

公債利子償還金は減少しているものの、公債元金償還金の増加により、前年度に比べ437,800千円の増となっています。

5 競輪事業会計 16,444,000千円（前年度31,033,000千円）

第7投票所外の施設整備費が増加するものの、前年度開催したSSシリーズの開催がなくなるため、開催費、JKA交付金などが減少し、前年度に比べ14,589,000千円の大幅な減となっています。

6 国民健康保険事業会計 71,916,100千円（前年度70,142,500千円）

老人保健拠出金、基金積立金などが減少するものの、後期高齢者支援金等、一般療養給付費等の保険給付費などの増加により、前年度に比べ1,773,600千円の増となっています。

7 簡易水道事業会計 449,000千円（前年度421,500千円）

職員給与費などが減少するものの、送水管・配水管の布設替工事費、公債元金などの増加により、前年度に比べ27,500千円の増となっています。

8 農業集落排水事業会計 432,300千円（前年度250,000千円）

公債費などが減少するものの、富厚里処理区の管路施設工事、平野処理区の処理施設の機能強化工事など施設費の増加により、前年度に比べ182,300千円の増となっています。

9 清掃工場発電事業会計 526,000千円（前年度509,000千円）

公債利子償還金、一般会計繰出金が減少となっているものの、公課費(消費税、地方消費税)、公債元金償還金の増加により、前年度に比べ17,000千円の増となっています。

10 駐車場事業会計 321,000千円（前年度318,000千円）

静岡駅北口駐車場勘定は業務費等の減少により4,000千円の減となるものの、草薙駅前駐車場勘定において管理経費、公債元金の増加により7,000千円の増となり、会計全体では前年度に比べ3,000千円の増となっています。

11 介護保険事業会計 49,239,000千円（前年度46,697,500千円）

介護予防事業費などが減少するものの、介護サービス利用者の増加等に伴う保険給付費の増加などにより、前年度に比べ2,541,500千円の増となっています。

12 介護保険サービス会計 56,800千円（前年度56,800千円）

井川高齢者生涯福祉センターなどのデイサービス事業費、ショートステイ事業費が増加するものの、予備費を減額したことにより、前年度と同額となっています。

13 中央卸売市場事業会計 788,200千円（前年度796,000千円）

管理棟、冷蔵庫棟の耐震補強工事の実施により耐震補強事業費は増加するものの、一般管理費、施設整備基金積立金の減少などにより、前年度に比べ7,800千円の減となっています。

14 後期高齢者医療事業会計 6,636,600千円（前年度6,445,800千円）

被保険者数の増加等による後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより、前年度と比べ190,800千円の増となっています。



## 企業会計

### 【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
病院事業会計	29,776,000	29,159,000	617,000	2.1
水道事業会計	19,337,000	18,195,000	1,142,000	6.3
下水道事業会計	38,463,000	38,682,000	△ 219,000	△ 0.6
計	87,576,000	86,036,000	1,540,000	1.8

### 【企業会計会計予算案の概要】

1 病院事業会計 29,776,000千円 (前年度29,159,000千円)

収入において、医業収益は、入院・外来患者数の増加などに伴い1,629,028千円の増となっています。

また、支出において、材料費や経費などは減少するものの、給与費や固定資産購入費などが増加となったため、前年度に比べ617,000千円の増となっています。

なお、収益的収支における一般会計からの補助金は、前年度と比べ1,175,000千円の減となっています。

2 水道事業会計 19,337,000千円 (前年度18,195,000千円)

営業費用、企業債償還金や支払利息は減少しているものの、(仮称)中部配水場築造工事等の拡張事業費や配水管布設費が増加しており、前年度と比べ1,142,000千円の増となっています。

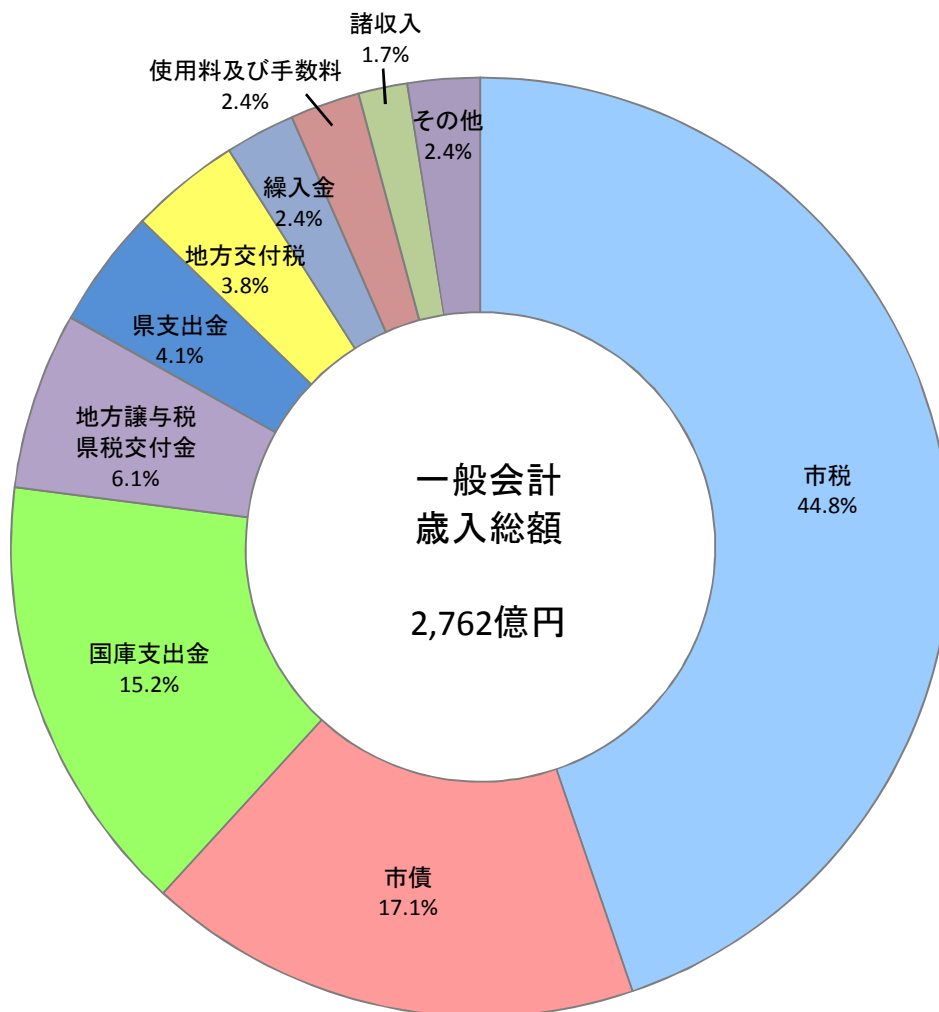
3 下水道事業会計 38,463,000千円 (前年度38,682,000千円)

営業費用や流域下水道整備費が増加しているものの、企業債償還金、支払利息や下水道整備費が減少しており、前年度と比べ219,000千円の減となっています。

## (2) 一般会計歳入の状況

### ① 歳入の状況

科目	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	123,600,000	44.8	121,900,000	45.7	1,700,000	1.4
地方譲与税・県税交付金	16,798,100	6.1	16,526,100	6.2	272,000	1.6
地方交付税	10,550,000	3.8	12,500,000	4.7	△ 1,950,000	△ 15.6
使用料及び手数料	6,626,711	2.4	7,016,279	2.6	△ 389,568	△ 5.6
国庫支出金	42,067,933	15.2	36,390,461	13.6	5,677,472	15.6
県支出金	11,245,614	4.1	11,744,130	4.4	△ 498,516	△ 4.2
繰入金	6,632,727	2.4	5,270,209	2.0	1,362,518	25.9
諸収入	4,691,185	1.7	5,386,974	2.0	△ 695,789	△ 12.9
市債	47,122,500	17.1	42,485,200	15.9	4,637,300	10.9
その他	6,865,230	2.4	7,480,647	2.9	△ 615,417	△ 8.2
計	276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6



## ② 市税

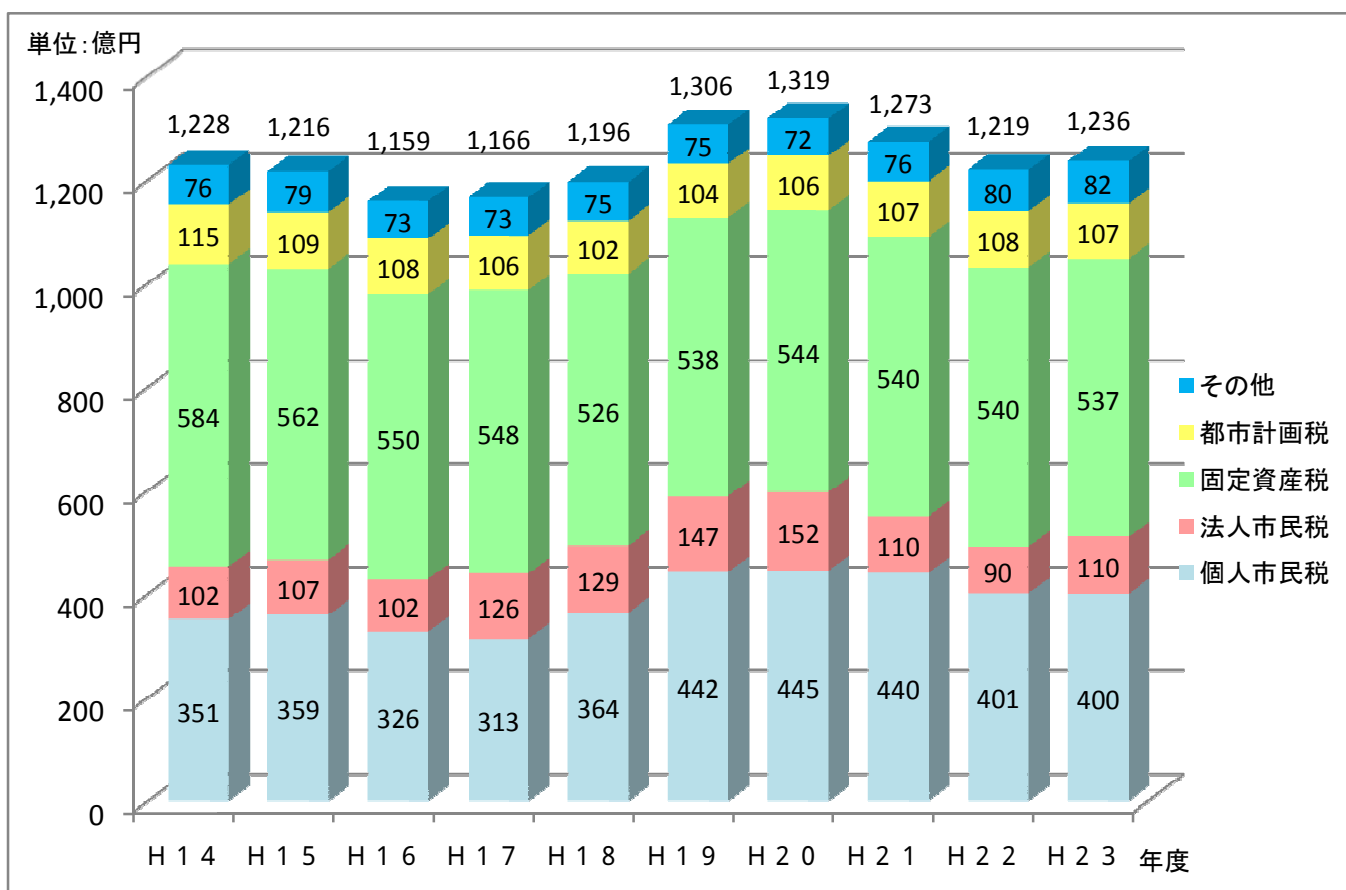
◎ 市税は、1,236億円（対前年度比 +17億円 +1.4%）

平成23年度の市税収入は、個人の雇用情勢が依然として厳しいものの、景気の持ち直しによる企業収益の増加により、法人市民税が増加するものと見込んでいます。

### 【主な税目】

- ・個人市民税 約400億円 （△ 0.5億円 △ 0.1%）
- ・法人市民税 約110億円 （+20.0億円 +22.1%）
- ・固定資産税 約537億円 （△ 3.5億円 △ 0.6%）
- ・都市計画税 約107億円 （△ 0.5億円 △ 0.5%）

### 【市税収入の推移(当初予算ベース)】



### ③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約168億円（対前年度比 +2.7億円 +1.6%）

平成23年度の地方譲与税・県税交付金は、エコカー購入助成制度打切りの影響により自動車取得税交付金が減少しているものの、景気の持ち直しにより、全体としては増加するものと見込んでいます。

#### 【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方譲与税	2,486,000	2,517,000	△ 31,000	△ 1.2
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	1,055,000	1,052,000	3,000	0.3
自動車重量譲与税	1,186,000	1,231,000	△ 45,000	△ 3.7
特別とん譲与税	148,000	135,000	13,000	9.6
石油ガス譲与税	97,000	99,000	△ 2,000	△ 2.0
利子割交付金	307,000	400,000	△ 93,000	△ 23.3
地方消費税交付金	7,237,000	7,072,000	165,000	2.3
自動車取得税交付金	833,000	1,076,000	△ 243,000	△ 22.6
軽油引取税交付金	5,673,000	5,220,000	453,000	8.7
その他県税交付金	262,100	241,100	21,000	8.7
合計	16,798,100	16,526,100	272,000	1.6

#### ④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約106億円（対前年度比 △19.5億円 △15.6%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約308億円（対前年度比 +13.5億円 +4.6%）

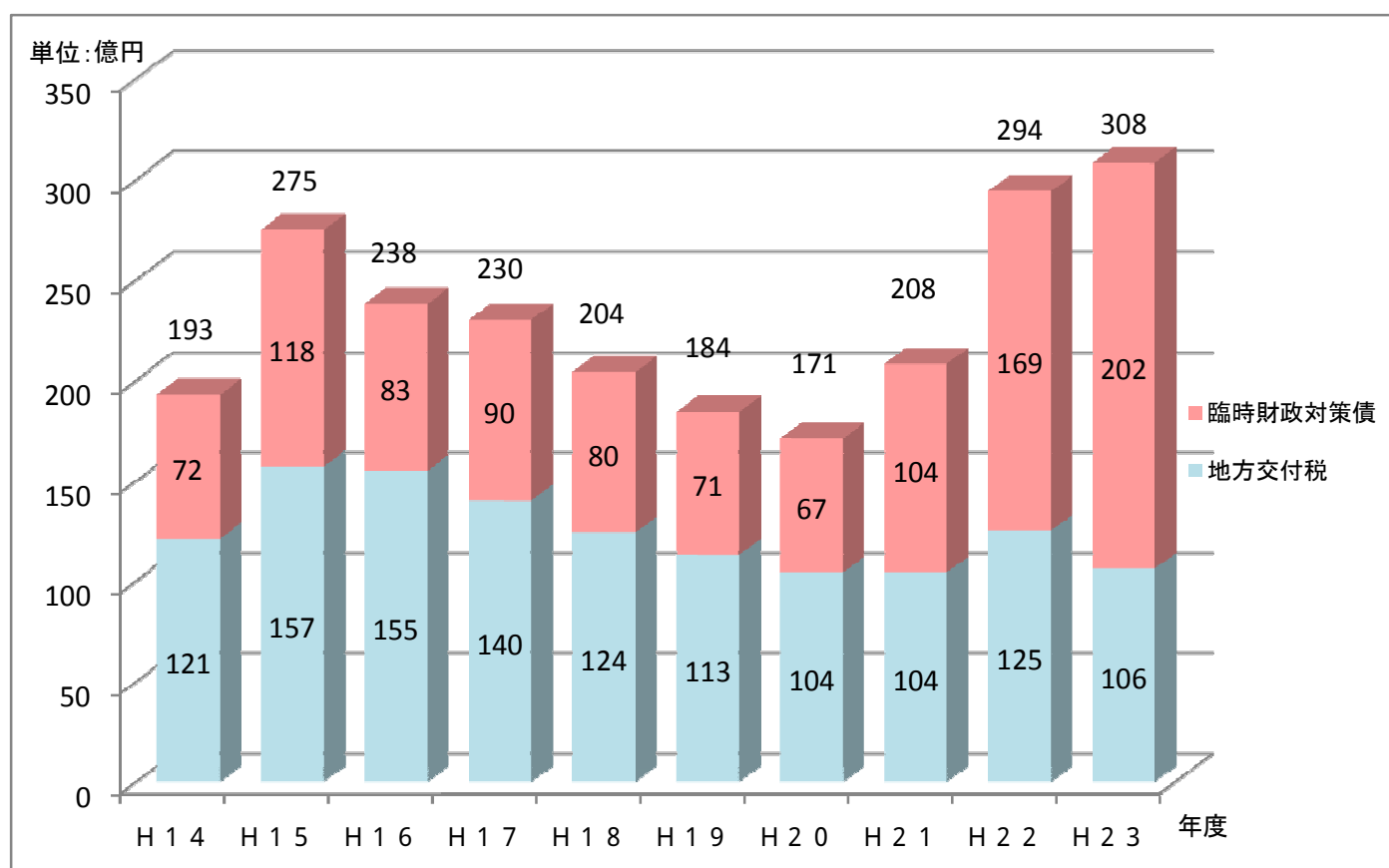
国の予算の状況などから、地方交付税は約106億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は、前年度と比べ33億円増の202億円を見込んでいます。

#### 【地方交付税】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方交付税	10,550,000	12,500,000	△ 1,950,000	△ 15.6
うち普通交付税	9,800,000	11,600,000	△ 1,800,000	△ 15.5
うち特別交付税	750,000	900,000	△ 150,000	△ 16.7
臨時財政対策債	20,200,000	16,900,000	3,300,000	19.5
実質的な交付税	30,750,000	29,400,000	1,350,000	4.6

#### 【地方交付税の推移（当初予算ベース）】



## ⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約421億円（対前年度比 +56.8億円 +15.6%）

子ども手当負担金や生活保護費負担金などの増加により、前年度と比べ約56.8億円増の約421億円を見込んでいます。

### 【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	42,067,933	36,390,461	5,677,472	15.6
（主な内訳）				
子ども手当負担金	11,873,163	8,971,348	2,901,815	32.3
生活保護費負担金	9,533,346	7,830,957	1,702,389	21.7
住宅建設補助金	839,020	159,583	679,437	425.8
新都市拠点整備費補助金（東静岡）	1,603,450	1,075,150	528,300	49.1
公立高等学校授業料不徴収交付金	231,238	-	231,238	皆増
廃棄物処理施設整備費補助金	-	387,254	△ 387,254	皆減

◎ 県支出金は、約112億円（対前年度比 △5.0億円 △ 4.2%）

社会福祉施設耐震化整備費補助金や子宮頸がん等予防接種補助金が増加したものの、高規格道路交付金や、緊急雇用補助金が減少したため、前年度に比べ約5.0億円減の約112億円を見込んでいます。

### 【県支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
県支出金の計	11,245,614	11,744,130	△ 498,516	△ 4.2
（主な内訳）				
社会福祉施設耐震化整備費補助金	469,560	-	469,560	皆増
予防接種費補助金	434,242	-	434,242	皆増
水産業振興費補助金	495,830	92,723	403,107	434.7
医療費3助成補助金	336,798	678,610	△ 341,812	△ 50.4
緊急雇用補助金	354,431	1,022,742	△ 668,311	△ 65.3
高規格道路交付金	750,347	1,583,012	△ 832,665	△ 52.6

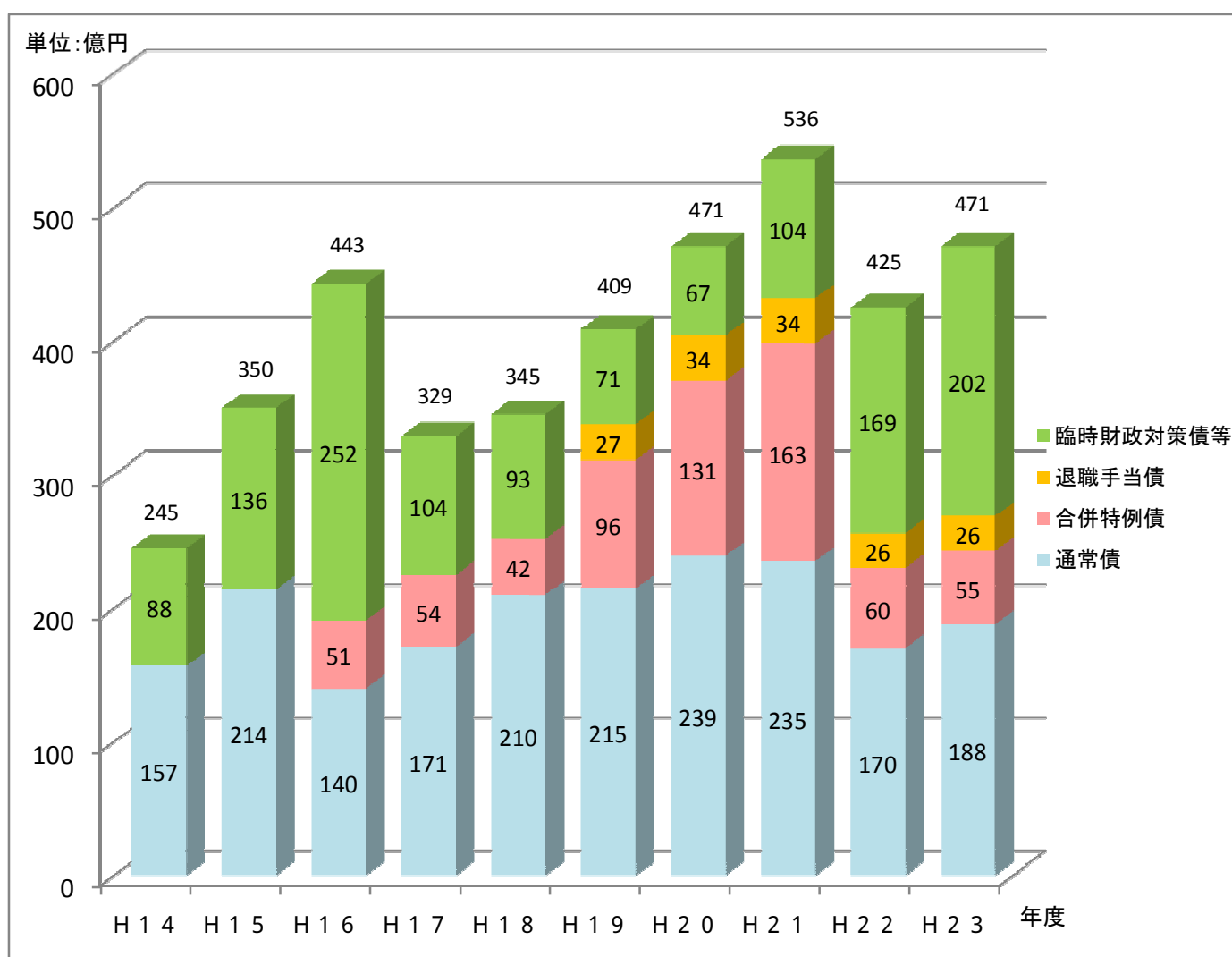
## ⑥ 市債

◎ 市債は、約471億円（対前年度比 +46.4億円 +10.9%）

臨時財政対策債が前年度に比べ33億円の増となったこと、地域総合整備資金貸付事業の実施に伴う市債が約23.2億円増加したことなどにより、全体として約46.4億円の増となりました。

この結果市債依存度は、17.1%となり、前年度に比べ1.2%の増となっています。

### 【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

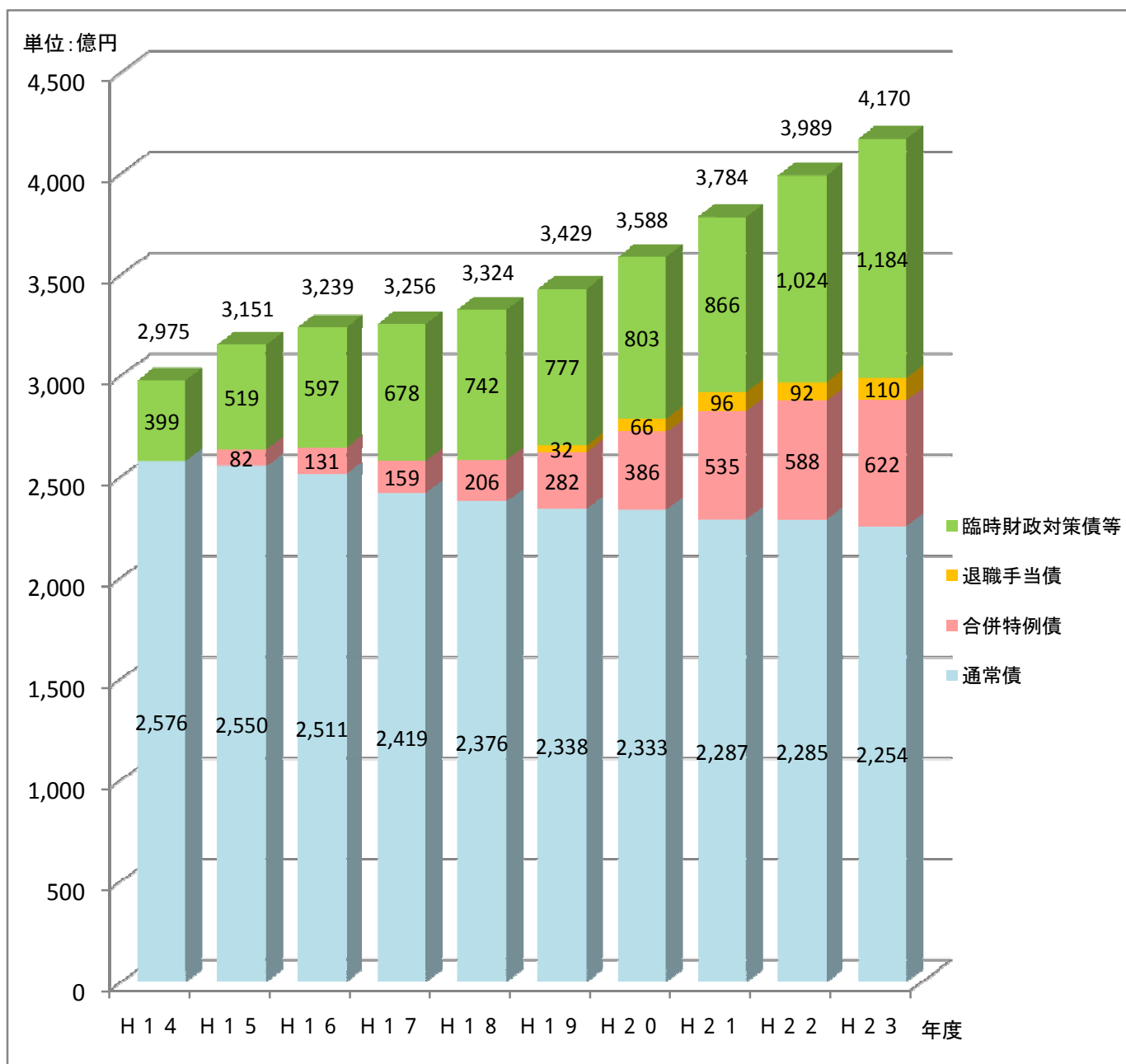
※平成16年度の臨時財政対策債等には、平成7年度・8年度に発行した減税補てん債の借換分(152億円)を含みます。

※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成20年度23億円 平成21年度24億円)を含みます。

◎ 市債残高は約4,170億円(23年度末見込み)

合併特例債を含めた通常の建設債は、ほぼ前年度と同額ですが、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約159.8億円の増となるため、市債残高の総額は、約4,170億円で、約180.4億円の増となる見込みです。

【市債残高の推移】



※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成23年度末残高70.8億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含まれます。



## ⑦ その他収入

◎ 使用料及び手数料は、約66億円（対前年度比 △3.9億円 △5.6%）

高等学校授業料の皆減などにより、前年度と比べ約3.9億円減の約66億円を見込んでいます。

### 【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	6,626,711	7,016,279	△ 389,568	△ 5.6
（主な内訳）				
高等学校授業料	-	249,912	△ 249,912	皆減
ナショナルトレーニングセンター使用料	-	80,000	△ 80,000	皆減

◎ 繰入金は、約66億円（対前年度比 +13.6億円 +25.9%）

財源対策のため、財政調整基金繰入金等基金繰入金の増により、前年度と比べ約13.6億円増の約66億円を見込んでいます。

### 【繰入金】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
繰入金の計	6,632,727	5,270,209	1,362,518	25.9
（主な内訳）				
財政調整基金繰入金	3,000,000	2,300,000	700,000	30.4
健康福祉基金繰入金	839,801	-	839,801	皆増
職員退職手当基金繰入金	1,000,000	600,000	400,000	66.7
電気事業経営記念基金会計繰入金	270,000	670,000	△ 400,000	△ 59.7

◎ 諸収入は、約47億円（対前年度比 △7.0億円 △12.9%）

静岡ホビーフェアへの貸付金元利収入の減や競輪事業収入などの収益事業収入の減により、前年度と比べ約7億円減の約47億円を見込んでいます。

### 【諸収入】

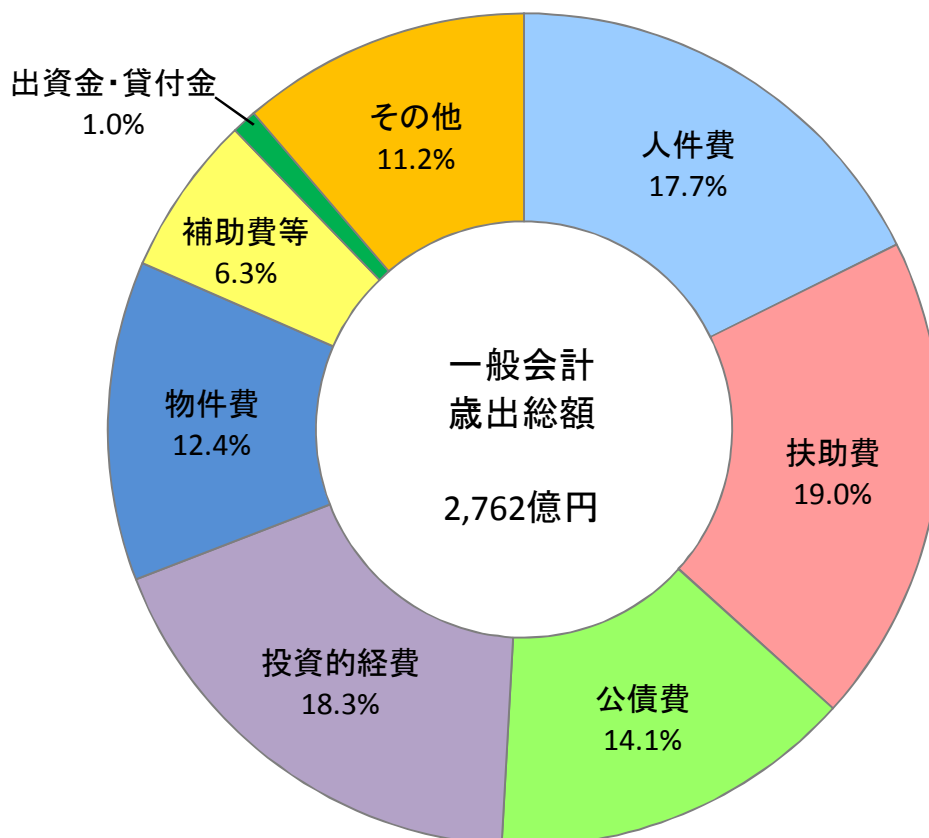
（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
諸収入の計	4,691,185	5,386,974	△ 695,789	△ 12.9
（主な内訳）				
静岡ホビーフェア貸付金元利収入	-	200,000	△ 200,000	皆減
競輪事業収入	300,000	500,000	△ 200,000	△ 40.0

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	48,776,149	17.7	49,680,701	18.6	△ 904,552	△ 1.8
扶助費	52,581,103	19.0	46,520,031	17.5	6,061,072	13.0
公債費	39,091,409	14.1	38,631,843	14.5	459,566	1.2
投資的経費	50,505,242	18.3	50,241,243	18.8	263,999	0.5
物件費	34,286,406	12.4	33,391,286	12.5	895,120	2.7
補助費等	17,229,262	6.3	17,273,790	6.5	△ 44,528	△ 0.3
出資金・貸付金	2,641,760	1.0	477,408	0.2	2,164,352	453.4
その他	31,088,669	11.2	30,483,698	11.4	604,971	2.0
計	276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6



## ② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,404億円（対前年度比 +56.2億円 +4.2%）

人件費は給与改定や定員管理などにより減少したものの、子ども手当や生活保護費、自立支援給付費などの増加により扶助費が大幅に増加し、また、公債元金の増加により公債費が増加していることから、義務的経費全体では56.2億円の増となっています。

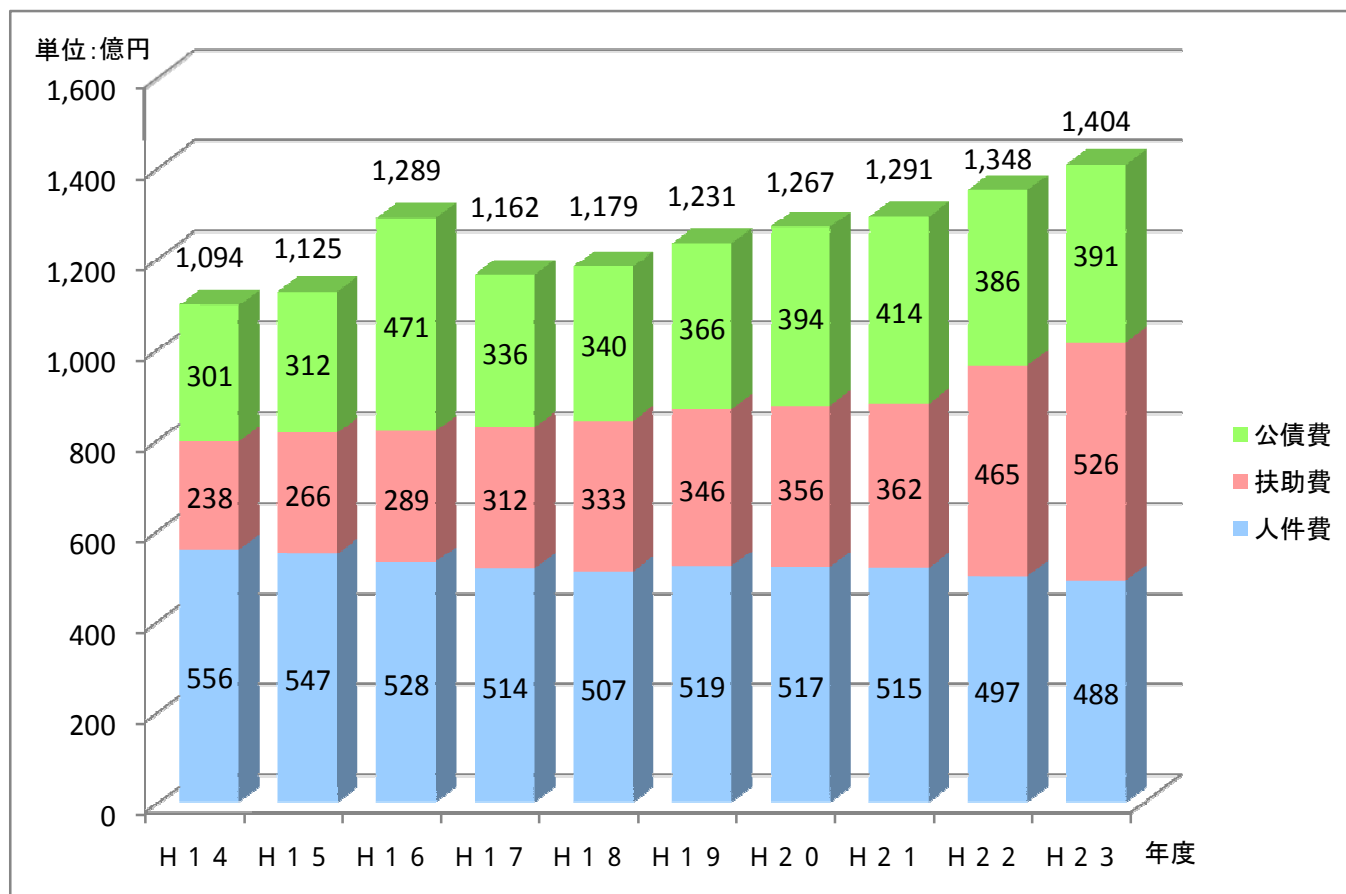
義務的経費の割合 50.8%（前年度比 +0.2%）

### 【義務的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人件費	48,776,149	49,680,701	△ 904,552	△ 1.8
扶助費	52,581,103	46,520,031	6,061,072	13.0
公債費	39,091,409	38,631,843	459,566	1.2
合計	140,448,661	134,832,575	5,616,086	4.2

### 【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



### ③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約505億円（対前年度比 +2.6億円 +0.5%）

投資的経費は、清庵地区新構想高等学校（仮称）建設事業、富士見団地建設事業、東静岡新都市拠点整備事業、市街地再開発事業などが増加、資源循環センター建設事業、国直轄道路事業負担金、学校給食センター建設事業、災害復旧事業などは減少となっており、投資的経費全体では約2.6億円の増となっています。

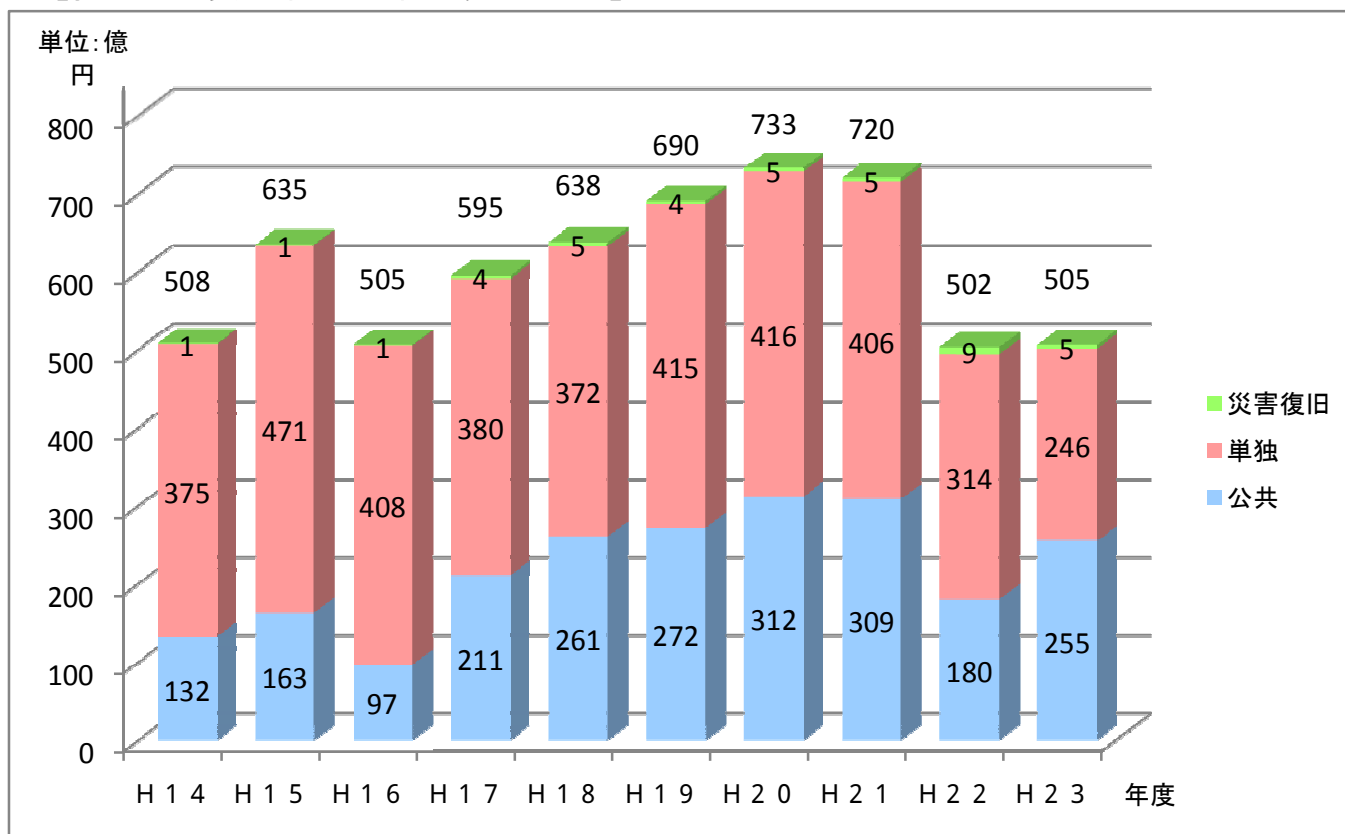
なお、平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち、道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部（23年度分約124億円）が、平成23年度より公共事業扱いとなり、これらを単独事業から公共事業へ移し替えたことにより、単独事業が大幅に減少しています。（移し替え前の予算額は、公共事業約130億円、単独事業約370億円となります。）

#### 【投資的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
普通建設	50,035,069	49,380,142	654,927	1.3
うち公共	25,467,010	17,952,848	7,514,162	41.9
うち単独	24,568,059	31,427,294	△ 6,859,235	△ 21.8
災害復旧	470,173	861,101	△ 390,928	△ 45.4
合計	50,505,242	50,241,243	263,999	0.5

#### 【投資的経費の推移（当初予算ベース）】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。（平成23年度ベース計124億円）

#### ④ その他経費

◎ その他経費は、約852億円（前年度比 +36.2億円 +4.4%）

##### ・物件費

ホビーフェア関係経費などが減少しているものの、各種予防接種費、小学校教材教具等購入費などの増加により、前年度に比べ約9億円の増となっています。

##### ・補助費等

後期高齢者医療広域連合負担金などが増加しているものの、県道路事業償還金、都市農業維持等支援事業助成などの減少により、前年度に比べ約0.4億円の減となっています。

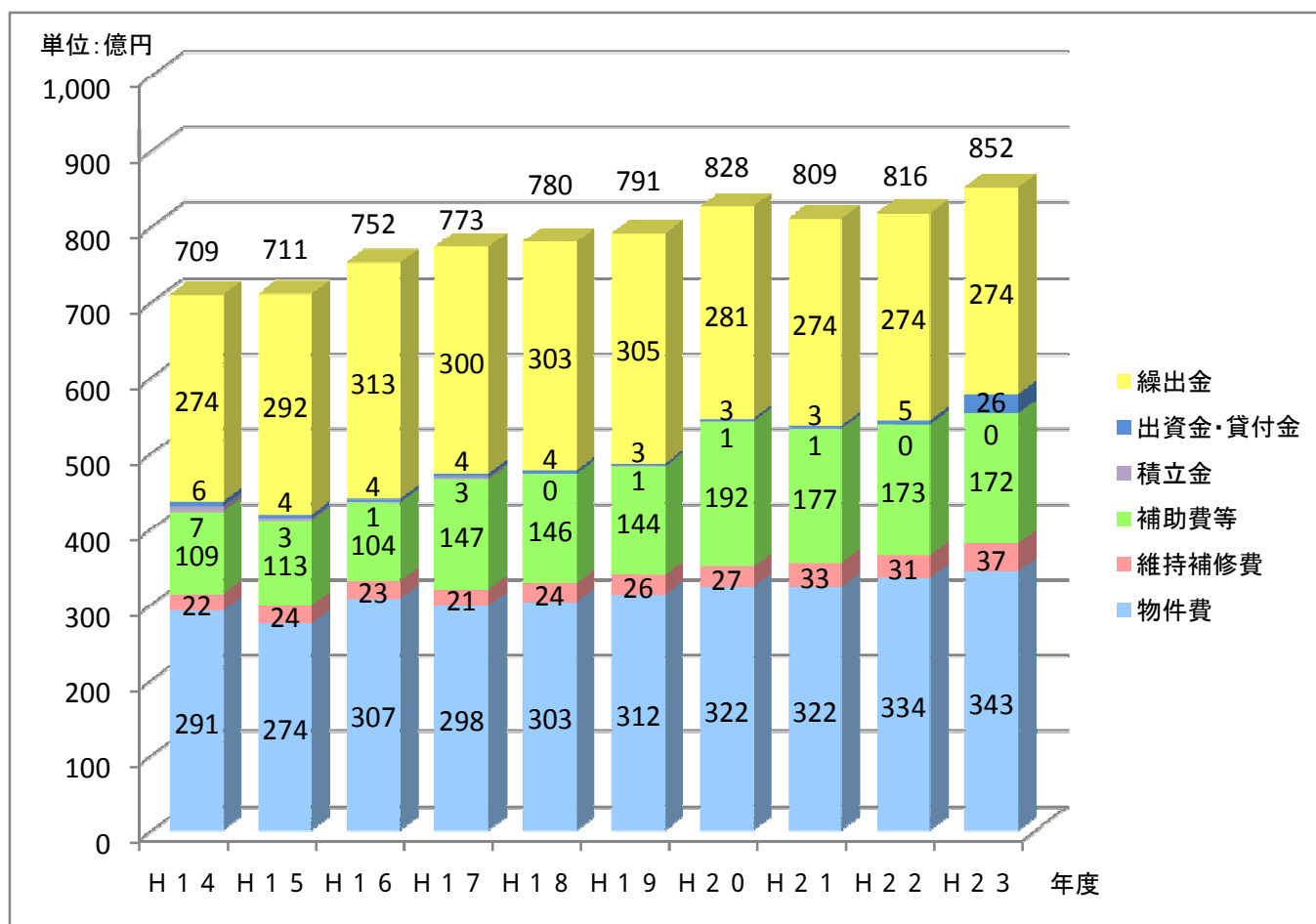
##### ・出資金・貸付金

地域総合整備資金貸付金の増加により、前年度に比べ約21.6億円の増となっています。

##### ・繰出金

病院事業会計補助金が減少しているものの、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出金などの増加により、前年度に比べ約0.4億円の増となっています。

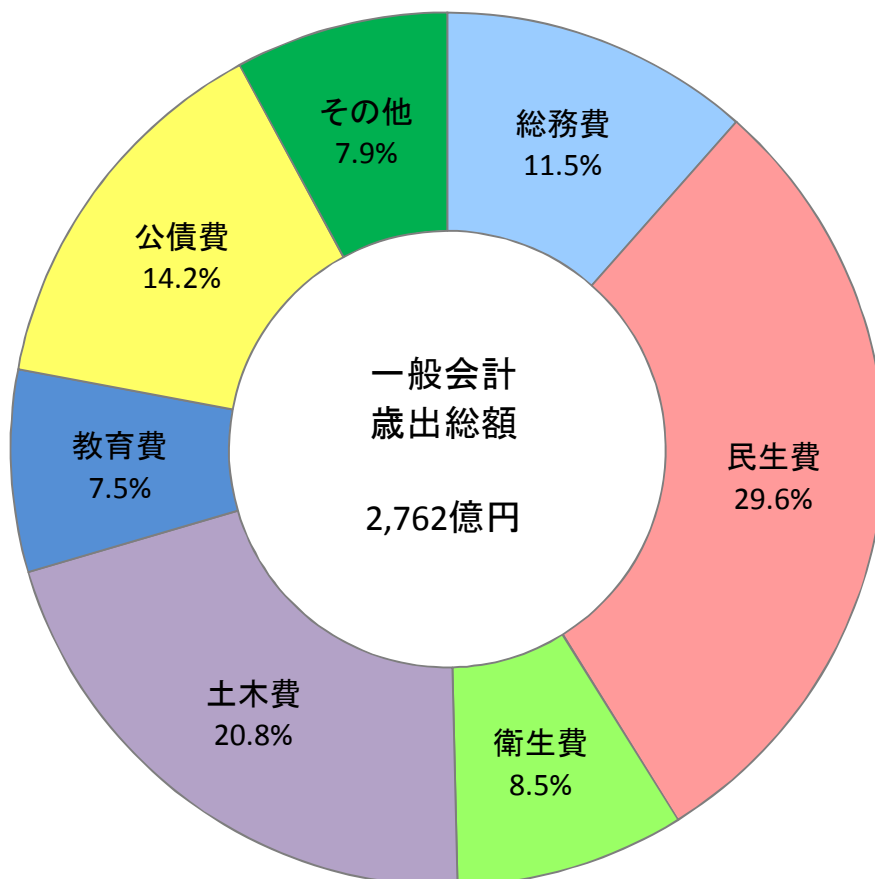
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科目	平成23年度当初予算		平成22年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	31,806,300	11.5	30,407,292	11.4	1,399,008	4.6
民生費	81,818,749	29.6	73,664,132	27.6	8,154,617	11.1
衛生費	23,466,273	8.5	25,370,022	9.5	△ 1,903,749	△ 7.5
土木費	57,525,140	20.8	57,378,878	21.5	146,262	0.3
教育費	20,618,536	7.5	19,863,435	7.5	755,101	3.8
公債費	39,176,000	14.2	38,738,600	14.5	437,400	1.1
その他	21,789,002	7.9	21,277,641	8.0	511,361	2.4
計	276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6



◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

人件費が減少しているものの、地域総合整備資金貸付金の増加により、前年度に比べ約14億円の増となっています。

・民生費

子ども手当や生活保護費、自立支援給付費などの増加により、前年度に比べ約81.5億円の増となっています。

・衛生費

各種予防接種などが増加しているものの、資源循環センター本体工事の完了に伴う事業費の減少により、前年度に比べ約19億円の減となっています。

・土木費

道路新設改良事業が減少しているものの、富士見団地建設事業、東静岡新都市拠点整備事業などの増加により、前年度に比べ約1.5億円の増となっています。

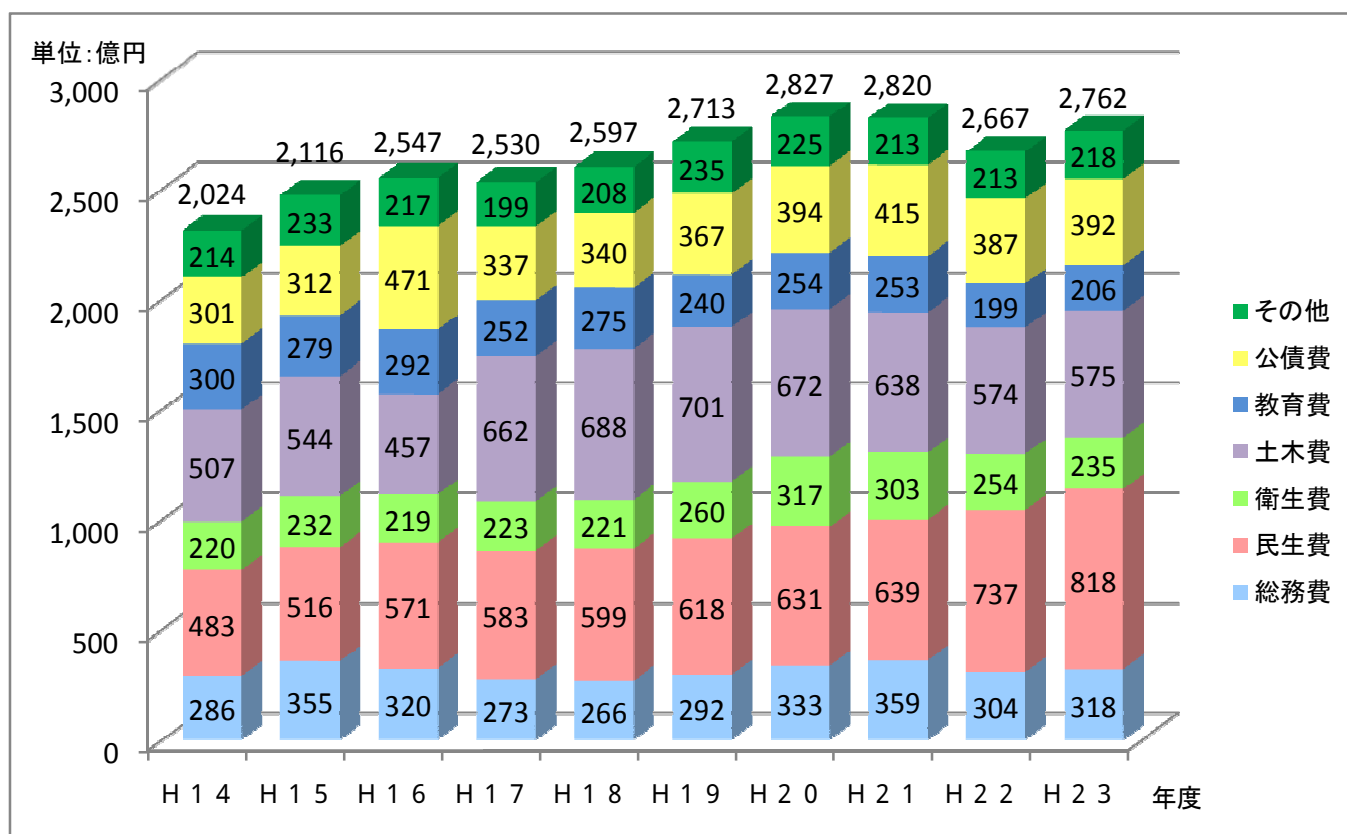
・教育費

清庵地区新構想高等学校(仮称)建設事業の増加などにより、前年度に比べ約7.6億円の増となっています。

・公債費

合併特例債および臨時財政対策債などの償還額の増加により、前年度に比べ約4.4億円の増となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】







### 3 予算案の資料

#### (1) 会計別予算規模

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		276,200,000	266,700,000	9,500,000	3.6
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	543,000	944,000	△ 401,000	△ 42.5
	土地区画整理清算金会計	1,700	4,300	△ 2,600	△ 60.5
	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	440,700	358,900	81,800	22.8
	公債管理事業会計	39,194,100	38,756,300	437,800	1.1
	競輪事業会計	16,444,000	31,033,000	△ 14,589,000	△ 47.0
	国民健康保険事業会計	71,916,100	70,142,500	1,773,600	2.5
	簡易水道事業会計	449,000	421,500	27,500	6.5
	老人保健医療事業会計	廃止	45,700	—	—
	農業集落排水事業会計	432,300	250,000	182,300	72.9
	清掃工場発電事業会計	526,000	509,000	17,000	3.3
	駐車場事業会計	321,000	318,000	3,000	0.9
	介護保険事業会計	49,239,000	46,697,500	2,541,500	5.4
	介護保険サービス会計	56,800	56,800	0	0.0
	中央卸売市場事業会計	788,200	796,000	△ 7,800	△ 1.0
	後期高齢者医療事業会計	6,636,600	6,445,800	190,800	3.0
計		186,988,500	196,779,300	△ 9,790,800	△ 5.0
企 業 会 計	病院事業会計	29,776,000	29,159,000	617,000	2.1
	水道事業会計	19,337,000	18,195,000	1,142,000	6.3
	下水道事業会計	38,463,000	38,682,000	△ 219,000	△ 0.6
	計	87,576,000	86,036,000	1,540,000	1.8
合 計		550,764,500	549,515,300	1,249,200	0.2

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	123,600,000	44.8	121,900,000	45.7	1,700,000	1.4
	分担金及び負担金	2,820,709	1.0	3,022,059	1.2	△ 201,350	△ 6.7
	使用料及び手数料	6,626,711	2.4	7,016,279	2.6	△ 389,568	△ 5.6
	財 産 収 入	814,120	0.3	1,144,488	0.4	△ 330,368	△ 28.9
	寄 附 金	8,401	0.0	2,100	0.0	6,301	300.0
	繰 入 金	6,632,727	2.4	5,270,209	2.0	1,362,518	25.9
	繰 越 金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.6	0	0.0
	諸 収 入	4,691,185	1.7	5,386,974	2.0	△ 695,789	△ 12.9
	(うち競輪益金)	(300,000)	(0.1)	(500,000)	(0.2)	(△ 200,000)	(△ 40.0)
	(うち宝くじ収益金)	(2,050,000)	(0.7)	(2,100,000)	(0.8)	(△ 50,000)	(△ 2.4)
計	146,693,853	53.1	145,242,109	54.5	1,451,744	1.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,486,000	0.9	2,517,000	0.9	△ 31,000	△ 1.2
	利子割交付金	307,000	0.1	400,000	0.2	△ 93,000	△ 23.3
	配当割交付金	184,000	0.1	132,000	0.0	52,000	39.4
	株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.0	76,000	0.0	△ 32,000	△ 42.1
	地方消費税交付金	7,237,000	2.6	7,072,000	2.7	165,000	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0	33,000	0.0	1,000	3.0
	特別地方消費税交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	833,000	0.3	1,076,000	0.4	△ 243,000	△ 22.6
	軽油引取税交付金	5,673,000	2.1	5,220,000	2.0	453,000	8.7
	地方特例交付金	1,312,000	0.5	1,388,000	0.5	△ 76,000	△ 5.5
	地 方 交 付 税	10,550,000	3.8	12,500,000	4.7	△ 1,950,000	△ 15.6
	交通安全対策特別交付金	410,000	0.1	424,000	0.2	△ 14,000	△ 3.3
	国 庫 支 出 金	42,067,933	15.2	36,390,461	13.6	5,677,472	15.6
	県 支 出 金	11,245,614	4.1	11,744,130	4.4	△ 498,516	△ 4.2
市 債	47,122,500	17.1	42,485,200	15.9	4,637,300	10.9	
計	129,506,147	46.9	121,457,891	45.5	8,048,256	6.6	
合 計	276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6	

### (3)市税の状況

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	51,038,000	41.3	49,093,000	40.3	1,945,000	4.0
個人市民税	40,030,000	32.4	40,080,000	32.9	△ 50,000	△ 0.1
法人市民税	11,008,000	8.9	9,013,000	7.4	1,995,000	22.1
固 定 資 産 税	53,671,900	43.4	54,023,000	44.3	△ 351,100	△ 0.6
固定資産税	53,338,000	43.1	53,689,000	44.0	△ 351,000	△ 0.7
国有資産等所在市交付金及び納付金	333,900	0.3	334,000	0.3	△ 100	△ 0.0
軽 自 動 車 税	1,038,000	0.8	1,030,000	0.9	8,000	0.8
市 た ば こ 税	3,900,000	3.2	4,000,000	3.3	△ 100,000	△ 2.5
鉦 産 税	40	0.0	30	0.0	10	33.3
特 別 土 地 保 有 税	600	0.0	600	0.0	0	0.0
入 湯 税	26,460	0.0	25,370	0.0	1,090	4.3
事 業 所 税	3,224,000	2.6	2,977,000	2.4	247,000	8.3
都 市 計 画 税	10,701,000	8.7	10,751,000	8.8	△ 50,000	△ 0.5
合 計	123,600,000	100.0	121,900,000	100.0	1,700,000	1.4

## (4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	7,287,776	7,301,356	6,500	3,000,000	4,307,856
市債管理基金	4,357,449	6,423,261	3,337,300	14,000	9,746,561
うち満期一括(元金積立)分	1,700,000	3,760,000	3,320,000	0	7,080,000
うち満期一括運用益分	5,966	5,966	14,000	14,000	5,966
特定目的基金(元本取崩型)	16,393,699	16,539,722	288,632	3,208,527	13,619,827
職員退職手当基金	1,597,454	1,600,088	3,402	1,000,000	603,490
都市整備基金	425,142	1,030,290	2,700	600,000	432,990
健康福祉基金	1,653,854	2,172,534	7,972	839,801	1,340,705
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	3,017,853	2,818,255	500	300,000	2,518,755
電気事業経営記念基金	2,950,822	2,552,965	271,143	270,000	2,554,108
一般廃棄物処理施設整備基金	571,961	373,111	400	0	373,511
グリーンニューディール基金	292,700	154,924	155	155,079	0
その他10基金	1,883,913	1,837,555	2,360	43,647	1,796,268
特定目的基金(果実運用型)	1,836,270	1,837,870	1,270	0	1,839,140
産業振興基金	451,118	452,026	500	0	452,526
興津川保全基金	250,428	250,712	600	0	251,312
その他12基金	1,134,724	1,135,132	170	0	1,135,302
小計	29,875,194	32,102,209	3,633,702	6,222,527	29,513,384
定額運用基金	1,949,961	1,949,978	10	21,000	1,928,988
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費及び 出産費貸付基金	41,000	41,000	0	21,000	20,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,961	8,978	10	0	8,988
合計	31,825,155	34,052,187	3,633,712	6,243,527	31,442,372

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	48,776,149	17.7	49,680,701	18.6	△ 904,552	△ 1.8
	扶 助 費	52,581,103	19.0	46,520,031	17.5	6,061,072	13.0
	公 債 費	39,091,409	14.1	38,631,843	14.5	459,566	1.2
	計	140,448,661	50.8	134,832,575	50.6	5,616,086	4.2
投資的経費	普 通 建 設 費	50,035,069	18.1	49,380,142	18.5	654,927	1.3
	( 公 共 )	25,467,010	9.2	17,952,848	6.7	7,514,162	41.9
	( 単 独 )	24,568,059	8.9	31,427,294	11.8	△ 6,859,235	△ 21.8
	災 害 復 旧 費	470,173	0.2	861,101	0.3	△ 390,928	△ 45.4
計	50,505,242	18.3	50,241,243	18.8	263,999	0.5	
その他の	物 件 費	34,286,406	12.4	33,391,286	12.5	895,120	2.7
	維 持 補 修 費	3,663,530	1.3	3,092,699	1.2	570,831	18.5
	補 助 費 等	17,229,262	6.3	17,273,790	6.5	△ 44,528	△ 0.3
	積 立 金	28,569	0.0	36,222	0.0	△ 7,653	△ 21.1
	出資金・貸付金	2,641,760	1.0	477,408	0.2	2,164,352	453.4
	繰 出 金	27,396,570	9.9	27,354,777	10.2	41,793	0.2
計	85,246,097	30.9	81,626,182	30.6	3,619,915	4.4	
合 計		276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

## (6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,327,966	0.5	1,052,841	0.4	275,125	26.1
総 務 費	31,806,300	11.5	30,407,292	11.4	1,399,008	4.6
民 生 費	81,818,749	29.6	73,664,132	27.6	8,154,617	11.1
衛 生 費	23,466,273	8.5	25,370,022	9.5	△ 1,903,749	△ 7.5
労 働 費	638,009	0.2	701,863	0.3	△ 63,854	△ 9.1
農林水産業費	5,763,390	2.1	4,711,885	1.8	1,051,505	22.3
商 工 費	4,897,677	1.8	5,422,970	2.0	△ 525,293	△ 9.7
土 木 費	57,525,140	20.8	57,378,878	21.5	146,262	0.3
消 防 費	8,404,267	3.0	8,242,413	3.1	161,854	2.0
教 育 費	20,618,536	7.5	19,863,435	7.5	755,101	3.8
災 害 復 旧 費	470,173	0.2	861,101	0.3	△ 390,928	△ 45.4
公 債 費	39,176,000	14.2	38,738,600	14.5	437,400	1.1
諸 支 出 金	87,520	0.0	84,568	0.0	2,952	3.5
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	276,200,000	100.0	266,700,000	100.0	9,500,000	3.6

(7)当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
平成14	231,067,554	△ 9.1	△ 1.9	268,856,334	0.3	499,923,888	△ 4.3
15	247,088,650	6.9	△ 1.5	300,924,338	11.9	548,012,988	9.6
16	254,664,757	3.1	△ 1.8	259,443,589	△ 13.8	514,108,346	△ 6.2
17	252,956,909	△ 0.7	△ 1.1	298,163,982	14.9	551,120,891	7.2
18	259,714,352	2.7	△ 0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2

※ 平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

## (8) 一般会計当初予算の推移

## 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自 主 財 源	市 税	119,562,441	130,611,849	131,889,985	127,300,000	121,900,000	123,600,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,923,764	2,918,500	2,941,274	3,009,028	3,022,059	2,820,709
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,067,302	6,460,630	6,720,789	7,044,931	7,016,279	6,626,711
	財 産 収 入	735,959	1,030,002	1,027,170	1,449,572	1,144,488	814,120
	寄 附 金	107,799	2,553	2,263	2,261	2,100	8,401
	繰 入 金	7,297,516	6,888,020	8,876,712	8,266,544	5,270,209	6,632,727
	繰 越 金	5,100,000	4,080,000	3,600,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	5,232,802	5,203,715	5,910,009	5,797,670	5,386,974	4,691,185
	(うち宝くじ収入)	(2,300,000)	(2,300,000)	(2,300,000)	(2,230,000)	(2,100,000)	(2,050,000)
	(うち競輪益金)	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(500,000)	(300,000)
	小 計	147,027,583	157,195,269	160,968,202	155,870,006	145,242,109	146,693,853
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	7,913,680	2,874,200	2,875,200	2,653,000	2,517,000	2,486,000
	利 子 割 交 付 金	347,000	333,100	579,847	563,000	400,000	307,000
	配 当 割 交 付 金	206,650	402,500	432,675	153,000	132,000	184,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	249,600	361,100	333,907	68,000	76,000	44,000
	地 方 消 費 税 金 交 付	7,957,300	8,041,800	7,150,720	7,804,000	7,072,000	7,237,000
	コ ー ル フ ー 場 利 用 税 交 付 金	27,000	33,000	34,000	33,000	33,000	34,000
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	100	100	100	100	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,229,200	2,131,900	1,991,066	1,304,000	1,076,000	833,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,533,000	6,172,000	6,046,000	5,789,000	5,220,000	5,673,000
	地 方 特 例 交 付 金	3,514,273	937,600	1,206,484	1,439,000	1,388,000	1,312,000
	地 方 交 付 税	12,373,568	11,269,000	10,360,000	10,400,000	12,500,000	10,550,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,200	435,300	435,400	435,400	424,000	410,000
	国 庫 支 出 金	28,725,928	30,646,473	33,150,266	31,754,029	36,390,461	42,067,933
	県 支 出 金	7,675,870	9,593,358	10,054,433	10,157,265	11,744,130	11,245,614
市 債	34,498,400	40,850,300	47,082,700	53,577,200	42,485,200	47,122,500	
小 計	112,686,769	114,081,731	121,732,798	126,129,994	121,457,891	129,506,147	
合 計	259,714,352	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	276,200,000	

注(1) 20年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,338,000千円を含む。

(2) 21年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,379,900千円を含む。

(3) 18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。



印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
46.0	48.1	46.6	45.1	45.7	44.8	2.5	9.2	1.0	3.5	4.2	1.4
1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.0	4.2	0.2	0.8	2.3	0.4	6.7
2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4	1.3	6.5	4.0	4.8	0.4	5.6
0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	42.2	40.0	0.3	41.1	21.0	28.9
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	97.6	11.4	0.1	7.1	300.0
2.8	2.5	3.1	2.9	2.0	2.4	36.9	5.6	28.9	6.9	36.2	25.9
2.0	1.5	1.3	1.1	0.6	0.5	4.1	20.0	11.8	16.7	50.0	0.0
2.0	1.9	2.1	2.1	2.0	1.7	4.5	0.6	13.6	1.9	7.1	12.9
(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	( 2.1)	(0.0)	(0.0)	( 3.0)	( 5.8)	( 2.4)
(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	( 50.0)	( 40.0)
56.6	57.9	56.9	55.3	54.5	53.1	3.1	6.9	2.4	3.2	6.8	1.0
3.0	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	47.7	63.7	0.0	7.7	5.1	1.2
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	19.4	4.0	74.1	2.9	29.0	23.3
0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	42.4	94.8	7.5	64.6	13.7	39.4
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	174.4	44.7	7.5	79.6	11.8	42.1
3.1	3.0	2.5	2.8	2.7	2.6	1.0	1.1	11.1	9.1	9.4	2.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	22.2	3.0	2.9	0.0	3.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	7.6	4.4	6.6	34.5	17.5	22.6
2.5	2.3	2.1	2.0	2.0	2.1	9.0	5.5	2.0	4.3	9.8	8.7
1.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	18.3	73.3	28.7	19.3	3.5	5.5
4.8	4.2	3.7	3.7	4.7	3.8	11.7	8.9	8.1	0.4	20.2	15.6
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.3
11.1	11.3	11.7	11.3	13.6	15.2	1.2	6.7	8.2	4.2	14.6	15.6
2.9	3.5	3.6	3.6	4.4	4.1	0.4	25.0	4.8	1.0	15.6	4.2
13.3	15.1	16.7	19.0	15.9	17.1	4.9	18.4	15.3	13.8	20.7	10.9
43.4	42.1	43.1	44.7	45.5	46.9	2.1	1.2	6.7	3.6	3.7	6.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.7	4.5	4.2	0.2	5.4	3.6

歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	人件費	50,662,819	51,858,627	51,717,427	51,483,084	49,680,701	48,776,149
	扶助費	33,287,410	34,644,225	35,569,573	36,197,590	46,520,031	52,581,103
	公債費	33,994,137	36,613,598	39,369,905	41,398,869	38,631,843	39,091,409
	小計	117,944,366	123,116,450	126,656,905	129,079,543	134,832,575	140,448,661
投資的経費	普通建設費	63,303,926	68,633,303	72,792,098	71,490,829	49,380,142	50,035,069
	公共	26,087,531	27,162,394	31,157,500	30,895,897	17,952,848	25,467,010
	単独	37,216,395	41,470,909	41,634,598	40,594,932	31,427,294	24,568,059
	災害復旧費	499,293	396,261	485,447	482,127	861,101	470,173
	失業対策費	-	-	-	-	-	-
	小計	63,803,219	69,029,564	73,277,545	71,972,956	50,241,243	50,505,242
その他の経費	物件費	30,277,377	31,209,489	32,220,709	32,170,430	33,391,286	34,286,406
	維持補修費	2,374,359	2,612,639	2,744,402	3,274,819	3,092,699	3,663,530
	補助費等	14,588,231	14,399,744	19,178,429	17,741,083	17,273,790	17,229,262
	積立金	32,887	78,867	144,162	122,439	36,222	28,569
	出資金・貸付金	350,286	289,913	332,940	282,536	477,408	2,641,760
	繰出金	30,343,627	30,540,334	28,145,908	27,356,194	27,354,777	27,396,570
	小計	77,966,767	79,130,986	82,766,550	80,947,501	81,626,182	85,246,097
合 計		259,714,352	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	276,200,000

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(3)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(4)18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
19.5	19.1	18.3	18.3	18.6	17.7	1.4	2.4	0.3	0.5	3.5	1.8
12.8	12.8	12.6	12.8	17.5	19.0	6.6	4.1	2.7	1.8	28.5	13.0
13.1	13.5	13.9	14.7	14.5	14.1	1.2	7.7	7.5	5.2	6.7	1.2
45.4	45.4	44.8	45.8	50.6	50.8	1.5	4.4	2.9	1.9	4.5	4.2
24.4	25.3	25.7	25.3	18.5	18.1	7.2	8.4	6.1	1.8	30.9	1.3
10.1	10.0	11.0	10.9	6.7	9.2	23.8	4.1	14.7	0.8	41.9	41.9
14.3	15.3	14.7	14.4	11.8	8.9	2.0	11.4	0.4	2.5	22.6	21.8
0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	21.1	20.6	22.5	0.7	78.6	45.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.6	25.4	25.9	25.5	18.8	18.3	7.3	8.2	6.2	1.8	30.2	0.5
11.7	11.5	11.4	11.4	12.5	12.4	1.7	3.1	3.2	0.2	3.8	2.7
0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.3	14.1	10.0	5.0	19.3	5.6	18.5
5.6	5.3	6.8	6.3	6.5	6.3	0.5	1.3	33.2	7.5	2.6	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	139.8	82.8	15.1	70.4	21.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	17.5	17.2	14.8	15.1	69.0	453.4
11.7	11.3	10.0	9.7	10.2	9.9	1.0	0.6	7.8	2.8	0.0	0.2
30.0	29.2	29.3	28.7	30.6	30.9	0.9	1.5	4.6	2.2	0.8	4.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.7	4.5	4.2	0.2	5.4	3.6

歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,100,959	1,183,840	1,130,666	1,077,624	1,052,841	1,327,966
総 務 費	26,639,650	29,207,486	33,264,732	35,894,772	30,407,292	31,806,300
民 生 費	59,854,680	61,802,549	63,095,694	63,920,165	73,664,132	81,818,749
衛 生 費	22,075,496	25,958,053	31,735,113	30,337,010	25,370,022	23,466,273
労 働 費	695,033	767,539	681,828	665,561	701,863	638,009
農 林 水 産 業 費	5,401,582	5,019,341	5,091,599	5,173,189	4,711,885	5,763,390
商 工 費	4,350,650	5,222,780	5,235,054	4,938,708	5,422,970	4,897,677
土 木 費	68,844,590	70,143,971	67,232,467	63,847,406	57,378,878	57,525,140
消 防 費	8,468,789	10,570,643	9,599,777	8,650,401	8,242,413	8,404,267
教 育 費	27,451,959	24,037,237	25,426,057	25,255,951	19,863,435	20,618,536
災 害 復 旧 費	499,308	396,276	485,447	482,127	861,101	470,173
公 債 費	34,033,896	36,667,997	39,428,468	41,457,700	38,738,600	39,176,000
諸 支 出 金	87,760	89,288	89,098	99,386	84,568	87,520
予 備 費	210,000	210,000	205,000	200,000	200,000	200,000
合 計	<b>259,714,352</b>	<b>271,277,000</b>	<b>282,701,000</b>	<b>282,000,000</b>	<b>266,700,000</b>	<b>276,200,000</b>

注(1)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(2)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(3)18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	4.2	7.5	4.5	4.7	2.3	26.1
10.2	10.8	11.8	12.7	11.4	11.5	2.6	9.6	13.9	7.9	15.3	4.6
23.0	22.8	22.3	22.7	27.6	29.6	2.6	3.3	2.1	1.3	15.2	11.1
8.5	9.6	11.2	10.8	9.5	8.5	0.8	17.6	22.3	4.4	16.4	7.5
0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	9.7	10.4	11.2	2.4	5.5	9.1
2.1	1.8	1.8	1.8	1.8	2.1	12.7	7.1	1.4	1.6	8.9	22.3
1.7	1.9	1.9	1.7	2.0	1.8	5.8	20.0	0.2	5.7	9.8	9.7
26.5	25.9	23.8	22.6	21.5	20.8	4.0	1.9	4.2	5.0	10.1	0.3
3.3	3.9	3.4	3.1	3.1	3.0	5.7	24.8	9.2	9.9	4.7	2.0
10.6	8.9	9.0	9.0	7.5	7.5	8.8	12.4	5.8	0.7	21.4	3.8
0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	20.7	20.6	22.5	0.7	78.6	45.4
13.1	13.5	13.9	14.7	14.5	14.2	1.1	7.7	7.5	5.1	6.6	1.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.7	0.2	11.5	14.9	3.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	3.7	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.7</b>	<b>4.5</b>	<b>4.2</b>	<b>0.2</b>	<b>5.4</b>	<b>3.6</b>

## (9) 一般会計決算の推移

## 歳入決算

区 分		決 算 額				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自 主 財 源	市 税	121,617,311	129,494,591	130,002,730	124,897,427	122,640,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,968,799	2,858,411	2,962,152	2,995,965	2,956,343
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,196,786	6,447,052	6,707,574	6,888,061	6,836,367
	財 産 収 入	1,030,874	1,182,689	1,030,056	1,329,345	912,862
	寄 附 金	112,411	7,175	7,892	36,521	475,909
	繰 入 金	1,765,701	6,402,268	7,780,373	4,427,058	4,508,480
	繰 越 金	9,594,128	8,765,054	8,684,517	9,236,375	3,401,533
	諸 収 入	5,431,056	5,646,926	7,038,009	5,161,228	5,282,724
	(うち宝くじ収入)	(2,470,784)	(2,436,433)	(2,410,709)	(2,221,381)	(2,100,000)
	(うち競輪益金)	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)	(400,000)	(500,000)
	小 計	148,717,066	160,804,166	164,213,303	154,971,980	147,014,218
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	7,944,455	2,928,842	2,825,904	2,732,670
利 子 割 交 付 金		373,364	511,638	502,742	428,642	400,000
配 当 割 交 付 金		322,322	382,010	179,313	142,757	132,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		338,866	298,231	76,761	78,713	76,000
地 方 消 費 税 交 付 金		7,948,378	7,756,586	7,163,574	7,541,783	7,072,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		32,248	33,427	37,367	37,513	33,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		143	0	0	0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,156,616	2,062,304	1,773,366	1,071,438	1,076,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		6,078,557	6,192,733	5,482,795	5,813,393	5,800,000
地 方 特 例 交 付 金		3,437,247	837,341	1,789,749	1,595,198	1,312,171
地 方 交 付 税		14,737,760	10,840,942	10,944,889	12,956,941	14,490,814
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		448,141	434,639	396,418	404,626	424,000
国 庫 支 出 金		28,795,689	33,377,742	36,305,913	54,065,769	40,852,741
県 支 出 金		7,972,685	9,973,965	9,879,987	10,034,552	12,437,344
市 債	33,685,400	40,792,700	47,847,800	50,807,542	44,577,200	
小 計	114,271,871	116,423,100	125,206,578	147,711,537	131,200,370	
<b>合 計</b>	<b>262,988,937</b>	<b>277,227,266</b>	<b>289,419,881</b>	<b>302,683,517</b>	<b>278,214,588</b>	

注(1)22年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

(2)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
46.2	46.7	44.9	41.3	44.1	1.8	6.5	0.4	3.9	1.8
1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	0.0	3.7	3.6	1.1	1.3
2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	4.0	4.0	2.7	0.8
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	8.0	14.7	12.9	29.1	31.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.5	93.6	10.0	362.8	1,203.1
0.7	2.3	2.7	1.5	1.6	6.5	262.6	21.5	43.1	1.8
3.6	3.2	3.0	3.0	1.2	21.7	8.6	0.9	6.4	63.2
2.1	2.1	2.4	1.7	1.9	9.1	4.0	24.6	26.7	2.4
(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(15.6)	( 1.4)	( 1.1)	( 7.9)	( 5.5)
(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	( 60.0)	(25.0)
56.5	58.0	56.7	51.2	52.8	2.5	8.1	2.1	5.6	5.1
3.0	1.1	1.0	0.9	0.9	44.8	63.1	3.5	3.3	7.9
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	31.7	37.0	1.7	14.7	6.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	43.9	18.5	53.1	20.4	7.5
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	18.0	12.0	74.3	2.5	3.4
3.0	2.8	2.5	2.5	2.5	5.1	2.4	7.6	5.3	6.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	3.7	11.8	0.4	12.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	皆減	-	-	皆増
0.8	0.8	0.6	0.4	0.4	4.0	4.4	14.0	39.6	0.4
2.3	2.2	1.9	1.9	2.1	1.1	1.9	11.5	6.0	0.2
1.3	0.3	0.6	0.5	0.5	18.5	75.6	113.7	10.9	17.7
5.6	3.9	3.8	4.3	5.2	18.2	26.4	1.0	18.4	11.8
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	4.7	3.0	8.8	2.1	4.8
11.0	12.0	12.6	17.9	14.7	2.6	15.9	8.8	48.9	24.4
3.1	3.6	3.4	3.3	4.5	5.0	25.1	0.9	1.6	23.9
12.8	14.7	16.5	16.8	16.0	21.0	21.1	17.3	6.2	12.3
43.5	42.0	43.3	48.8	47.2	5.3	1.9	7.5	18.0	11.2
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3.7</b>	<b>5.4</b>	<b>4.4</b>	<b>4.6</b>	<b>8.1</b>

歳 出 決 算 ( 性 質 別 )

区 分		決 算 額				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	人 件 費	49,998,753	51,622,486	50,147,939	48,763,324	47,560,691
	扶 助 費	31,462,595	32,980,907	34,190,682	36,648,523	47,871,022
	公 債 費	33,944,801	37,162,364	39,147,170	38,987,256	38,801,675
	小 計	115,406,149	121,765,757	123,485,791	124,399,103	134,233,388
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	61,194,581	66,703,299	70,846,319	76,866,556	55,696,701
	公 共	27,061,125	30,532,416	35,469,033	37,497,285	18,762,158
	単 独	34,133,456	36,170,883	35,377,286	39,369,271	36,934,543
	災 害 復 旧 費	300,768	402,497	543,437	507,833	681,602
	失 業 対 策 費	-	-	-	-	-
	小 計	61,495,349	67,105,796	71,389,756	77,374,389	56,378,303
そ の 他 経 費	物 件 費	27,872,415	29,369,124	30,019,511	30,526,538	33,981,077
	維 持 補 修 費	3,537,107	3,678,760	3,892,087	4,060,222	3,916,568
	補 助 費 等	13,316,720	13,023,439	19,153,063	29,154,776	17,585,029
	積 立 金	2,875,203	2,587,401	4,037,310	3,428,710	3,852,998
	出 資 金 ・ 貸 付 金	337,923	451,160	324,048	274,623	477,408
	繰 出 金	29,383,017	30,561,312	27,881,940	27,062,969	27,789,817
	小 計	77,322,385	79,671,196	85,307,959	94,507,838	87,602,897
合 計		254,223,883	268,542,749	280,183,506	296,281,330	278,214,588

注 (1) 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2) 22年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

(3) 18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。



印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
19.7	19.2	17.9	16.4	17.1	2.6	3.2	2.9	2.8	2.5
12.4	12.3	12.2	12.4	17.2	3.8	4.8	3.7	7.2	30.6
13.3	13.8	14.0	13.2	13.9	1.9	9.5	5.3	0.4	0.5
45.4	45.3	44.1	42.0	48.2	0.4	5.5	1.4	0.7	7.9
24.1	24.9	25.3	25.9	20.0	26.3	9.0	6.2	8.5	27.5
10.7	11.4	12.7	12.6	6.7	25.8	12.8	16.2	5.7	50.0
13.4	13.5	12.6	13.3	13.3	26.7	6.0	2.2	11.3	6.2
0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	34.1	33.8	35.0	6.6	34.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.2	25.0	25.5	26.1	20.3	25.8	9.1	6.4	8.4	27.1
11.0	10.9	10.7	10.3	12.2	1.9	5.4	2.2	1.7	11.3
1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	10.6	4.0	5.8	4.3	3.5
5.2	4.8	6.8	9.8	6.3	3.4	2.2	47.1	52.2	39.7
1.1	1.0	1.4	1.2	1.4	47.4	10.0	56.0	15.1	12.4
0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	16.8	33.5	28.2	15.3	73.8
11.6	11.4	10.0	9.1	10.0	1.4	4.0	8.8	2.9	2.7
30.4	29.7	30.4	31.9	31.5	3.5	3.0	7.1	10.8	7.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	5.6	4.3	5.7	6.1

歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,053,764	1,161,024	1,092,005	1,019,980	1,032,867
総 務 費	27,557,448	30,474,799	35,304,957	37,968,022	32,841,266
民 生 費	59,264,564	60,678,672	60,976,616	63,667,394	75,943,791
衛 生 費	20,687,861	24,024,172	33,202,244	30,760,689	25,557,536
労 働 費	675,097	707,693	612,807	664,393	693,824
農 林 水 産 業 費	5,402,460	4,520,681	4,517,513	5,490,028	4,715,180
商 工 費	3,795,457	4,841,985	4,683,606	16,210,131	5,461,685
土 木 費	66,244,084	70,698,720	67,218,637	67,363,524	64,271,612
消 防 費	8,229,988	10,254,001	9,668,640	8,614,827	8,087,161
教 育 費	26,949,961	23,477,268	23,078,535	24,886,692	19,745,613
災 害 復 旧 費	297,826	398,198	540,583	504,748	682,753
公 債 費	33,983,446	37,215,973	39,205,812	39,046,135	38,896,732
諸 支 出 金	81,927	89,563	81,551	84,767	84,568
予 備 費					200,000
合 計	254,223,883	268,542,749	280,183,506	296,281,330	278,214,588

注(1)22年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

(2)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	4.3	10.2	5.9	6.6	1.3
10.9	11.4	12.6	12.8	11.8	5.5	10.6	15.8	7.5	13.5
23.3	22.6	21.8	21.5	27.3	4.6	2.4	0.5	4.4	19.3
8.1	8.9	11.8	10.4	9.2	0.1	16.1	38.2	7.4	16.9
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	15.4	4.8	13.4	8.4	4.4
2.1	1.7	1.6	1.9	1.7	5.4	16.3	0.1	21.5	14.1
1.5	1.8	1.7	5.5	2.0	0.7	27.6	3.3	246.1	66.3
26.1	26.3	24.0	22.7	23.1	7.0	6.7	4.9	0.2	4.6
3.2	3.8	3.5	2.9	2.9	2.2	24.6	5.7	10.9	6.1
10.6	8.7	8.2	8.4	7.1	17.0	12.9	1.7	7.8	20.7
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	33.9	33.7	35.8	6.6	35.3
13.4	13.9	14.0	13.2	14.0	1.9	9.5	5.3	0.4	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	9.3	8.9	3.9	0.2
				0.1					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	5.6	4.3	5.7	6.1

## (10)平成 23 年度当初予算編成方針(平成 22 年 9 月 29 日付け財政局長通知抜粋)

### 1 本市の財政状況

平成 21 年度一般会計決算では、実質収支は約 34 億円(うち 15 億円は、平成 22 年度当初予算の歳入予算に繰越金として計上済み)の黒字となったが、経常収支比率(税などの経常一般財源を人件費、扶助費、公債費などの経常的事業で使っている割合)は 90.9%で、財政の硬直性は依然として高い状態である。(平成 15 年度:81.7%、平成 16 年度:85.6%、平成 17 年度:81.1%、平成 18 年度:83.5%、平成 19 年度:87.3%、平成 20 年度:90.9%)

一方、平成 22 年度の当初予算編成では、2 年続けて経常的経費の総額抑制を行うとともに、政策的経費についてもマイナスシーリングを実施し、予算の「選択と集中」を徹底したところであるが、33 億円の財源不足が生じ、財政調整基金をはじめとする各種基金の大幅な取り崩しにより対処したところである。

現時点では、景気の先行きが不透明ななか、市税の大幅な増加も見込めない状況にあり、また、基金残高総額も年々減少しており、増加する財政需要に的確に対応できるよう、その財源確保を図る必要がある。

こうした中、平成 23 年度予算編成に当たっては、22 年度同様、市税、地方交付税などの一般財源総額の増は見込みにくく、また、義務的経費においては、人件費が定員管理計画の推進などにより減少する見込みであるものの、生活保護費をはじめとする扶助費や公債費の増加により、必要となる一般財源の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にある。

また、第 2 次総合計画の 2 年目として、23 年度に取り組むことが必要な事業等を推進していくには、歳入の確保を一層推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる無駄な支出の削減など、予算の重点化の取組みが必要である。

## 2 基本方針

平成 23 年度予算は、本市の着実な発展を目指し、財政の健全性の確保に十分留意しつつ、以下の基本方針のもと予算編成を行う。

### 第 2 次総合計画に沿った予算の重点配分

第 2 次総合計画における政策体系に基づき、真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行う。

特に、政策形成会議において、平成 23 年度の重要政策に位置付けられた、次の 4 つの柱に資する施策・事業に必要な予算を確保する。

- ア 魅力あふれる交流・創造都市への転換
- イ 快適で高品質な都市基盤の確立
- ウ 安全・安心な生活環境の整備
- エ 持続可能な環境共生都市の実現

### 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、行財政改革推進大綱実施計画に基づく取組みを的確に予算に反映させる。